

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福
 コード番号 9942 URL http://www.joyfull.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 くるみ
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)野島 豊 (TEL)097-504-2227
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	46,615	△2.2	△3,104	—	2,402	459.8	2,533	40.8
2021年6月期	47,645	△23.6	△3,373	—	429	—	1,799	—
(注) 包括利益	2022年6月期 2,568百万円 (40.1%)		2021年6月期 1,833百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	82.13	—	56.7	8.0	△6.7
2021年6月期	59.23	—	102.0	1.3	△7.1
(参考) 持分法投資損益	2022年6月期 ー百万円		2021年6月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	29,584	5,820	19.5	186.54
2021年6月期	30,800	3,254	10.3	103.09
(参考) 自己資本	2022年6月期 5,755百万円		2021年6月期 3,180百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	5,571	152	△4,946	3,401
2021年6月期	△1,699	413	△946	2,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年6月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年6月期の期末配当は様々な観点から協議・検討を行っております。現時点では未定としておりますが、近日中に改めて開示予定であります。
 2023年6月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,250	29.4	1,820	—	1,810	△5.9	1,690	△8.2	54.78
通期	59,800	28.3	3,430	—	3,420	42.4	3,220	27.1	104.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）— 、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	31,931,900株	2021年6月期	31,931,900株
② 期末自己株式数	2022年6月期	1,079,282株	2021年6月期	1,079,282株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	30,852,618株	2021年6月期	30,377,333株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	23,611	0.9	△217	—	159	△87.9	934	△29.6
2021年6月期	23,400	△24.5	△758	—	1,310	23.1	1,328	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	30.29	—
2021年6月期	43.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2022年6月期	27,967	13.5	3,766	9.7	122.10			
2021年6月期	29,089	9.7	2,829		91.72			

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,766百万円 2021年6月期 2,829百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、ワクチン接種の普及等の効果もあり、社会活動に緩やかな回復の兆しがみられる状況となりましたが、2022年も新たな変異株の急激な感染拡大が続き、企業活動及び個人消費は厳しい状況で推移しました。さらに、原油価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当外食業界においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い外食需要が再び減少に転じるなど、先行きの見通せない大変厳しい経営環境が続いております。また、テイクアウトやデリバリー販売といった感染動向に左右されにくいビジネス展開に取り組む企業の増加など、外食業界をとりまく環境が大きく変化しております。

当社グループでも、このような非常事態に対処すべく、当面のコロナ禍において十分な資金調達を実施することで中長期的な財務基盤の安定化を図ることを目的として、資本性劣後ローンによる資金調達やコミットメントライン契約の再締結を実行しました。

さらに今後の中長期的な成長戦略を実現するため、既存のイトイン事業はもちろんのこと、テイクアウトやデリバリー販売、量販店や通販サイトを通じた販売を強化するなど、子会社を含めたグループ全体のパフォーマンス向上に取り組んでまいりました。

商品施策では、既存商品のブラッシュアップを継続して提供品質の向上を進めると同時に、試験販売を繰り返してお客様の消費動向を慎重に分析した上で、グランドメニューの改定を2回、みなぎる食欲グルメ「夏フェア」などのフェアを6回行いました。

グランドメニューの改定では、「たっぷり野菜のペペロンチーノ」や「鉄板焼き牛カルビ定食」など、新メニューが12品登場しました。また、テイクアウト限定のお手頃弁当や日替りランチ及び昼膳など、テイクアウト対応メニューの拡充を行いました。

さらに「ヒカル考案冗談抜きで旨いシリーズ」「ゴーゴーカレー監修ロースかつカレー」など複数のコラボレーション商品を開発しました。

営業施策では、重点的な取り組みとして、料理のクオリティー維持・向上を目的に作業チェックシートを見直しひとつひとつの作業の徹底を行い、良い品質で、見た目にもきれいで、鮮度の良いおいしい料理を安定的に提供できるように努めてまいりました。

また、販売促進として、ジョイフルでのお食事を通じてお客様に喜んで頂けるものを提供したいという思いからコラボレーションを行っていたカリスマクリエイターヒカルにアンバサダーに就任いただきました。コラボレーション商品は全国のジョイフル店舗の他にスーパーやドラッグストア、通販サイトでも販売を開始し多くの方からご支持を頂きました。便利でお得なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフル公式アプリ」も更なる充実を行いました。

当連結会計年度における店舗数は、グループ直営4店舗及びF C 1店舗の出店、グループ直営11店舗及びF C 4店舗の退店により662店舗（グループ直営614店舗、F C 48店舗）となりました。

以上の取り組みを行いましたが、新型コロナウイルス感染症に関して、政府による緊急事態宣言に伴う国民への外出自粛要請や各地方自治体からの営業時間短縮要請による売上高の急減、営業時間短縮中の給与や家賃など各種固定費の負担の影響は甚大な一方、時短営業協力金や雇用調整助成金等の助成金収入が発生したことで、当連結会計年度における経営成績は、売上高は46,615百万円（前期比2.2%減）、営業損失は3,104百万円（前期は営業損失3,373百万円）、経常利益は2,402百万円（前期比459.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,533百万円（前期比40.8%増）となりました。

なお経営指標としている「総資本経常利益率」「売上高経常利益率」「労働生産性」及び「株主資本当期純利益率」の数値改善のため、より一層の経営努力をしてまいります。

また、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

i) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は29,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,216百万円の減少となりました。これは主に、未収入金の減少1,494百万円によるものであります。

ii) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は23,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,781百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加352百万円、未払費用の増加208百万円、未払法人税等の増加331百万円、資産除去債務の増加185百万円、短期借入金の減少2,260百万円、長期借入金の減少2,827百万円によるものであります。

iii) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は5,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,565百万円の増加となりました。これは主に、資本剰余金の増加1,951百万円、利益剰余金の増加6,479百万円、資本金の減少5,900百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,401百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比7,270百万円増加して5,571百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,306百万円、減価償却費1,393百万円、未収入金の増減額1,494百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比260百万円減少して152百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、定期預金の払戻による収入198百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△584百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入221百万円、敷金及び保証金の回収による収入386百万円、資産除去債務の履行による支出△120百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比4,000百万円減少して△4,946百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、短期借入金の純増減額△2,260百万円、長期借入金の返済による支出△2,637百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	26.9	1.0	10.3	19.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.8	72.7	77.6	81.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,850.8	△667.7	△1,091.5	244.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	△29.3	△16.0	45.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかなくはなりません。この構造変化は、当外食産業に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせて新型コロナウイルス感染症の全世界的な拡大やウクライナ情勢等の影響により、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社は暮らしのすぐそばにある、地域で一番身近なレストランを目指すことで、どのような環境下にあっても、お客様に受け入れられるビジネスモデルを迫りし続けてまいります。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下の通りであります。

商品施策としては、多様化するライフスタイルに加え、国内の消費動向の変化に合わせた新商品の開発と主力商品・既存商品のブラッシュアップに引き続き取り組んでまいります。

また、各地域で異なる味の嗜好性を踏まえた、最適な商品の開発を行なうとともに、店舗における調理・提供工程の最適化により品質を高め、商品のお値打ち感を向上させることに取り組んでまいります。

営業施策としては、店舗のQSC（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の向上を目的に、社員教育施設である「ジョイフルカレッジ」を効果的に活用し、社員の成長過程に応じたフォロー研修や模擬店舗を活用した実践的な研修など、質的・量的に教育を充実させて店舗にフィードバックすることにより、店舗状態の向上と売上高の最大化に繋げてまいります。

売上高対策として、店舗状態向上のために店長のマネジメント力や従業員のオペレーション力の強化の継続に加え、便利でお得なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフルアプリ」の更なる充実を行ないました。加えて、ライフスタイルの変化に対応するテイクアウト販売やデリバリー販売、自社工場製品の外部販売の更なる強化などを進めてまいります。

管理施策としては、グループ経営管理の視点から、「人」「物」「金」「情報」という経営資源の最適配分と見直しができる体制の構築を進めてまいります。

収益改善および費用削減対策として、収益を最大化させるため、店舗毎の状況に応じた営業時間の見直しや、それでも収益改善が見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ります。またこれと並行して、地域子会社の統廃合、地域子会社内の営業管轄区割りの統廃合など、管理面の効率化も進めてまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であることから、金融機関等との緊密な連携関係のもと、資本金劣後ローンによる資金調達やコミットメントライン再契約を締結しております。これらにより、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、改善に努めてまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高59,800百万円、営業利益3,430百万円、経常利益3,420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,220百万円を見込んでおります。

また、期末配当につきましては、様々な観点から協議・検討を行っており、現時点では未定とさせていただきます。詳細は本日公表の「営業外収益、法人税等調整額（益）の計上及び2022年6月期通期連結業績予想と実績との差異ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大の程度や収束の時期などにより大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、コロナ禍により2020年3月以降の売上高が著しく減少しており、当連結会計年度においてもコロナ禍の影響を受け、継続して営業損失を計上しているため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループは財務状況の安定化を図るとともに、事業の収益改善及び費用削減等の施策を行うこととしております。財務基盤の強化のため、資本金劣後ローンによる資金調達やコミットメントライン契約の再締結を実施いたしました。

売上高対策として、店舗状態向上のために店長のマネジメント力や従業員のオペレーション力の強化の継続に加え、便利でお得なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフル公式アプリ」の更なる充実を行いました。加えて、ライフスタイルの変化に対応するテイクアウト販売やデリバリー販売、自社工場製品の外部販売の更なる強化を進めてまいります。

また、収益を最大化させるため、店舗毎の状況に応じた営業時間の見直しや、それでも収益改善が見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ります。これと並行して、地域子会社の統廃合、地域子会社内の営業管轄区割りの統廃合など、管理面の効率化も進めてまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であることから、金融機関等との緊密な連携関係のもと、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

当社グループとしては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809	3,405
売掛金	522	650
商品及び製品	406	555
原材料及び貯蔵品	970	803
前払費用	510	478
短期貸付金	51	41
未収入金	1,687	193
未収消費税等	78	—
その他	216	22
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	7,253	6,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,506	9,937
機械装置及び運搬具（純額）	1,164	1,227
工具、器具及び備品（純額）	189	140
土地	7,439	7,244
リース資産（純額）	17	13
建設仮勘定	51	63
有形固定資産合計	19,369	18,627
無形固定資産		
無形固定資産	497	424
投資その他の資産		
投資有価証券	66	70
長期貸付金	431	395
長期前払費用	65	48
繰延税金資産	277	1,220
敷金及び保証金	2,838	2,647
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,679	4,381
固定資産合計	23,547	23,433
資産合計	30,800	29,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057	1,409
短期借入金	2,760	500
1年内返済予定の長期借入金	2,637	2,827
リース債務	43	40
未払金	644	672
未払費用	2,283	2,492
未払法人税等	293	625
未払消費税等	186	269
賞与引当金	102	106
店舗閉鎖損失引当金	1	—
資産除去債務	114	—
その他	144	159
流動負債合計	10,269	9,103
固定負債		
長期借入金	12,916	10,089
リース債務	192	151
繰延税金負債	26	2
再評価に係る繰延税金負債	23	23
役員退職慰労引当金	152	152
退職給付に係る負債	1,056	1,030
資産除去債務	2,863	3,163
その他	44	47
固定負債合計	17,276	14,660
負債合計	27,545	23,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	100
資本剰余金	2,315	4,266
利益剰余金	△3,529	2,950
自己株式	△1,613	△1,613
株主資本合計	3,172	5,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	1
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	11	35
退職給付に係る調整累計額	△1	15
その他の包括利益累計額合計	7	51
非支配株主持分	74	65
純資産合計	3,254	5,820
負債純資産合計	30,800	29,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	47,645	46,615
売上原価	15,331	14,905
売上総利益	32,313	31,709
販売費及び一般管理費	35,686	34,814
営業損失(△)	△3,373	△3,104
営業外収益		
受取利息	9	5
不動産賃貸収入	136	121
受取補償金	2	—
受取保険金	67	—
助成金収入	3,697	5,600
その他	136	60
営業外収益合計	4,050	5,789
営業外費用		
支払利息	106	119
不動産賃貸原価	89	89
固定資産除却損	6	50
その他	46	23
営業外費用合計	248	281
経常利益	429	2,402
特別利益		
固定資産売却益	389	16
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,336	—
特別利益合計	1,726	16
特別損失		
減損損失	240	113
店舗閉鎖損失	13	—
特別損失合計	254	113
税金等調整前当期純利益	1,900	2,306
法人税、住民税及び事業税	302	763
法人税等調整額	△194	△976
法人税等合計	107	△212
当期純利益	1,792	2,519
非支配株主に帰属する当期純利益	△6	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,799	2,533

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	1,792	2,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
為替換算調整勘定	32	29
退職給付に係る調整額	8	17
その他の包括利益合計	40	49
包括利益	1,833	2,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,832	2,577
非支配株主に係る包括利益	0	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,315	△4,221	△3,720	373
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,799		1,799
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の処分		△1,107		2,107	999
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,107	△1,107		—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	692	2,107	2,799
当期末残高	6,000	2,315	△3,529	△1,613	3,172

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	△0	△14	△10	△25	73	421
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,799
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
自己株式の処分							999
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—	25	8	33	0	34
当期変動額合計	△0	—	25	8	33	0	2,833
当期末残高	△1	△0	11	△1	7	74	3,254

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,315	△3,529	△1,613	3,172
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△5,900	5,900			—
欠損填補		△3,945	3,945		—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,533		2,533
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△5,900	1,951	6,479	—	2,530
当期末残高	100	4,266	2,950	△1,613	5,703

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△1	△0	11	△1	7	74	3,254
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							2,533
連結子会社株式の取得による持分の増減							△3
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	—	23	17	43	△8	34
当期変動額合計	2	—	23	17	43	△8	2,565
当期末残高	1	△0	35	15	51	65	5,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,900	2,306
減価償却費	1,432	1,393
減損損失	240	113
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,773	△1
受取利息及び受取配当金	△10	△6
支払利息	106	119
棚卸資産の増減額 (△は増加)	376	18
前払費用の増減額 (△は増加)	116	31
未収入金の増減額 (△は増加)	△400	1,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△446	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△432	352
未払費用の増減額 (△は減少)	△714	211
未払又は未収消費税等の増減額	△644	160
その他	△642	△81
小計	△1,891	6,109
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△105	△121
法人税等の還付額	371	—
法人税等の支払額	△78	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	5,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198	△4
定期預金の払戻による収入	212	198
有形及び無形固定資産の取得による支出	△414	△584
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,154	221
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△6
敷金及び保証金の回収による収入	760	386
資産除去債務の履行による支出	△1,143	△120
その他	46	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	413	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,240	△2,260
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,637	△2,637
配当金の支払額	△3	△2
自己株式の処分による収入	999	—
その他	△66	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946	△4,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,233	790
現金及び現金同等物の期首残高	4,844	2,611
現金及び現金同等物の期末残高	2,611	3,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、広告宣伝費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は20百万円減少し、販売費及び一般管理費は20百万円減少しております。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用等の新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行い、306百万円を資産除去債務に加算しております。なお、この変更に伴い計上した有形固定資産に対する減価償却費及び減損損失等を計上したため、営業利益及び経常利益が1百万円減少し、税金等調整前当期純利益が11百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、日本では度重なる緊急事態宣言が発出される等、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、コロナ禍の影響は翌連結会計年度以降も一定程度は残るものと想定しております。

当社グループは、この仮定のもと、固定資産の減損会計の適用や回収可能と認められる繰延税金資産の算定など会計上の見積りを行っております。その結果として当連結会計年度において減損損失を113百万円計上しております。

しかしながら、当該仮定は不確実であり、コロナ禍の状況やその経済への影響が変化した場合には、将来において追加の損失が発生する可能性があります。

なお、当該仮定について前連結会計年度から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラ事業一つであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラ事業一つであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
1株当たり純資産額	103.09円	1株当たり純資産額	186.54円
1株当たり当期純利益	59.23円	1株当たり当期純利益	82.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。